

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金		事務費			30,000
普通預金	日高信用金庫・農協・漁協		人件費事業費事務費等			19,795,165
			小計			19,825,165
事業未収金	介護報酬等		運転資金			5,456,182
	流動資産合計			0	0	25,281,347
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	日高信金		基本金			1,000,000
	基本財産合計			0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	車庫		移送・ヘルパー	24,814,274	18,240,023	6,574,251
器具及び備品	事務所		パソコン	1,826,880	954,594	872,286
権利	事務所		電話	56,963	0	56,963
退職給付引当資産	民間共済・中退共		職員退職金			8,822,720
社協運営基金積立資産	日高信用金庫		福祉事業			10,002,002
	その他の固定資産合計			26,698,117	19,194,617	26,328,222
	固定資産合計			26,698,117	19,194,617	27,328,222
	資産合計			26,698,117	19,194,617	52,609,569
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	法定福利費他					3,605,032
職員預り金	社会保険料他					511,420
	流動負債合計			0	0	4,116,452
2 固定負債						
退職給付引当金	北海道民間社会福祉事業職員共済					4,215,720
	中小企業退職金共済					4,607,000
	小計					8,822,720
	固定負債合計			0	0	8,822,720
	負債合計			0	0	12,939,172
	差引純資産			26,698,117	19,194,617	39,670,397

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。